

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>24,513</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,422</b>
現金及び預金	7,373	買掛金	10,007
受取手形金	300	短期借入金	3,150
売掛金	12,256	一年以内に返済予定の長期借入金	700
機器及び材料	1,062	リース債務	303
仕掛品	2,339	未払金	565
前渡金	116	未払費用	497
前払費用	238	未払消費税等	13
繰延税金資産	690	前受金	750
未収金	89	預り金	80
立替金	23	賞与引当金	1,306
その他の流動資産	55	受注損失引当金	35
貸倒引当金	△31	その他の流動負債	11
<b>固定資産</b>	<b>14,632</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,748</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,741</b>	長期借入金	1,250
建物	533	リース債務	720
構築物	0	退職給付引当金	1,555
機械装置及び運搬具	4	役員退職慰労引当金	222
工具器具及び備品	87	<b>負債合計</b>	<b>21,171</b>
土地	972	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	516	<b>株主資本</b>	<b>17,930</b>
建設仮勘定	627	資本金	9,812
<b>無形固定資産</b>	<b>752</b>	資本剰余金	3,476
商標権	1	資本準備金	2,453
ソフトウェア	265	その他資本剰余金	1,023
リース資産	446	利益剰余金	5,762
電話加入権	39	その他利益剰余金	5,762
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,138</b>	別途積立金	4,800
投資有価証券	3,909	繰越利益剰余金	962
関係会社株式	1,468	自己株式	△1,121
長期貸付金	77	<b>評価・換算差額等</b>	<b>43</b>
関係会社長期貸付金	350	その他有価証券評価差額金	43
更生等長期滞留債権	88	<b>純資産合計</b>	<b>17,974</b>
長期前払費用	3	<b>負債純資産合計</b>	<b>39,145</b>
繰延税金資産	1,499		
敷金	759		
会員権	61		
長期性定期預金	3,300		
その他の投資その他の資産	157		
貸倒引当金	△537		
<b>資産合計</b>	<b>39,145</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		61,074
売上原価		49,525
<b>売上総利益</b>		<b>11,548</b>
販売費及び一般管理費		10,772
<b>営業利益</b>		<b>776</b>
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	121	
不動産等賃貸収入	15	
生命保険関連収入	118	
その他の営業外収益	20	279
営業外費用		
支払利息	100	
その他の営業外費用	28	128
<b>経常利益</b>		<b>927</b>
特別利益		
貸倒引当金戻入益	126	
投資有価証券売却益	121	
ゴルフ会員権売却益	0	
過年度工事利益	4	253
特別損失		
固定資産除却損	53	
投資有価証券評価損	5	
会員権評価損	14	
特別退職金	90	
事務所移転費用	2	166
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,014</b>
法人税、住民税及び事業税	266	
法人税等調整額	△40	225
<b>当期純利益</b>		<b>788</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
株主資本		自己株式	
資本金		前期末残高	△1,009
前期末残高	9,812	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△112
当期変動額合計	—	自己株式の処分	0
当期末残高	9,812	当期変動額合計	△112
資本剰余金		前期末残高	△1,121
資本準備金		株主資本合計	
前期末残高	2,453	前期末残高	17,431
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	剰余金の配当	△176
当期末残高	2,453	当期純利益	788
その他資本剰余金		自己株式の取得	△112
前期末残高	1,023	自己株式の処分	0
当期変動額		当期変動額合計	499
自己株式の処分	△0	当期末残高	17,930
当期変動額合計	△0	評価・換算差額等	
当期末残高	1,023	その他有価証券評価差額金	
資本剰余金合計		前期末残高	142
前期末残高	3,476	当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99
自己株式の処分	△0	当期変動額合計	△99
当期変動額合計	△0	当期末残高	43
当期末残高	3,476	評価・換算差額等合計	
利益剰余金		前期末残高	142
その他利益剰余金		当期変動額	
別途積立金		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99
前期末残高	4,400	当期変動額合計	△99
当期変動額		当期末残高	43
別途積立金の積立	400	純資産合計	
当期変動額合計	400	前期末残高	17,574
当期末残高	4,800	当期変動額	
繰越利益剰余金		剰余金の配当	△176
前期末残高	751	当期純利益	788
当期変動額		自己株式の取得	△112
別途積立金の積立	△400	自己株式の処分	0
剰余金の配当	△176	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99
当期純利益	788	当期変動額合計	399
当期変動額合計	211	当期末残高	17,974
当期末残高	962		
利益剰余金合計			
前期末残高	5,151		
当期変動額			
別途積立金の積立	—		
剰余金の配当	△176		
当期純利益	788		
当期変動額合計	611		
当期末残高	5,762		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。

#### ② デリバティブ

#### ③ たな卸資産

- ・ 仕掛品

時価法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・ 機器及び材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物

3~50年

- ・ 機械装置及び運搬具

3~10年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用/パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用/パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

- ・ 一般債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

#### ② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### ④ 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに高建てで表示しており、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円です。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の開発契約  
検収基準  
（会計方針の変更）

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。これにより、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は20百万円それぞれ増加しております。

なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円です。

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

定期預金	7百万円
上記物件は、営業保証として担保に供しております。	

(2)有形固定資産の減価償却累計額

900百万円

(3)保証債務

・ 関係会社である㈱都築ソフトウェアの

銀行借入金に対する保証

333百万円

・ 従業員の銀行借入金

（住宅資金等）に対する保証

875百万円

(4)関係会社に対する金銭債権

短期 33百万円

長期 350百万円

短期 1,506百万円

(5)関係会社に対する金銭債務

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高

158百万円

②仕入高

9,715百万円

③営業取引以外の取引高

17百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加307千株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金損金算入限度超過額	531百万円
未払費用否認額	68
未払事業税否認額	35
その他	54
小計	690
評価性引当額	—
繰延税金資産（流動）	計 690

繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損否認額	96百万円
退職給付費用否認額	1,447
貸倒引当金繰入限度超過額	199
会員権評価損否認額	29
関係会社株式評価損否認額	46
減損損失否認額	353
役員退職慰労引当金否認額	90
その他	31
小計	2,295
評価性引当額	△777
繰延税金資産（固定）	計 1,517

繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△17
繰延税金負債（固定）	計 △17
繰延税金資産の純額	合計 2,189

##### (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割額	2.5
源泉所得税	1.5
評価性引当額の減少額	△23.6
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

##### (1)事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	83	76	6
工 具 器 具 及 び 備 品	369	291	78
ソ フ ト ウ エ ア	62	47	14
合 計	515	415	100

##### (2)事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	84百万円
1 年 超	23百万円
計	107百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	122百万円
減価償却費相当額	113百万円
支払利息相当額	5百万円
(4)転貸リース取引	
①当事業年度末における未經過受取りリース料	
1年以内	137百万円
1年超	81百万円
計	218百万円
②当事業年度末における未經過支払リース料	
1年以内	137百万円
1年超	64百万円
計	201百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	直接 11.01%	請負作業等 弊社取扱商品の仕入等	プログラムの開発等	2,013	売掛金	500
						機器等の仕入	21,106	買掛金	6,233

### (2)子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	71.80%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,192	買掛金	573
						独身寮の購入	433	—	—

### (3)同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エフサス㈱	9,401	情報システムの企画・設計・構築・工事から、運用、メンテナンスまでのライフサイクル全般の提供及びこれらに関する機器・ソフトウェアの販売	—	請負作業等	プログラムの開発等	2,957	売掛金	563

(注1) 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

#### (1)親会社及び法人主要株主等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

#### (2)子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

土地及び建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

#### (3)同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

取引条件につきましては、取引基本契約に基づき決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	824円08銭
(2)1株当たり当期純利益	35円90銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。